



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月6日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
 コード番号 8281 URL <https://www.xebio.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6870-6008

2020年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	90,886	22.7	213	94.8	485	88.9	136	90.7
2020年3月期第2四半期	117,505	0.9	4,126	25.6	4,376	28.7	1,469	57.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 167百万円 (89.8%) 2020年3月期第2四半期 1,647百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	3.08	3.07
2020年3月期第2四半期	33.24	33.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	195,650	116,719	59.4	2,628.77
2020年3月期	182,921	117,251	63.8	2,640.13

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 116,221百万円 2020年3月期 116,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		17.50		15.00	32.50
2021年3月期		15.00			
2021年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,380	9.3	2,690	48.7	3,403	41.8	773	89.6	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	47,911,023 株	2020年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,699,657 株	2020年3月期	3,699,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	44,211,406 株	2020年3月期2Q	44,211,878 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の実績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に個人消費は大きく落ち込みました。緊急事態宣言の解除後は経済活動再開に伴う個人消費の大幅な回復が見られましたが、10月以降は企業収益の悪化を受けた雇用・賃金や設備投資の調整が進むほか、感染再拡大への懸念が家計・企業の行動を萎縮させる見込みもあるなど不透明な状況が続きます。

スポーツ用品販売業界におきましては、全国高等学校体育連盟、全国中学校体育連盟によるインターハイや体育大会夏季大会の中止、休校とともに部活動が停止した地域があるなど、部活動需要が大きく後ろ倒し、或いは消失しました。また、登山者向けの一部山小屋の休業や、ゴルフ場などレジャー施設の人数制限などスポーツ機会が抑えられ、その他にもプロスポーツにおける無観客、或いは観客動員数を制限した形での開催など、観客とプレーが一体となったスポーツシーンが見かけられなくなりました。一方で、コロナ禍での新生活様式における心身ともに健康的なライフスタイルを構築する上での、スポーツやレジャー活動の重要性が改めて高まっております。

競合環境につきましても、衣料品における周辺領域との垣根の低下と価格競争の激化、メーカー直販ECサイトの拡大傾向は持続しており、需要が細る中で、競争環境は厳しくなっております。

コロナ禍における新生活様式の影響としましては、緊急事態宣言の解除後は徐々に大型ショッピングセンターや郊外店舗への客足は戻りつつある一方で、都市部では3密を回避する消費行動からのビル型店舗を避ける動きや、インバウンド需要の大幅な消失により、首都圏から郊外店舗へ購買需要の変化が進行するドーナツ化現象が起きています。

このような状況のなか、当社グループは、非接触ニーズの対応としてQRコードや電子マネーでのキャッシュレス決済の拡充、及びEC販売を強化してまいりました。また、スポーツ関連用品は新生活様式に必要なアイテムであり、お客様のライフラインの一環であるとの認識の基、店舗や本社における感染拡大防止策を講じた上で、社員やお取引先様のご協力をいただきながら、事業の継続性を担保できる体制での事業運営に努めました。3密回避のレジャー、スポーツを中心に商品構成の変更を実施しましたが、都市部を中心に来店が伸び悩んだことから減収となりました。一方で、販売価格の適正化による売上総利益率の改善とともに、広告宣伝費や人件費、及び店舗費の削減を進めました。

新規出店及び閉店につきましては、継続して不採算店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。当第2四半期連結累計期間では16店舗を出店し13店舗を閉店しました。

これらにより、当第2四半期末におけるグループの総店舗数は863店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて495坪増加して197,414坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高908億86百万円(前年同期比22.7%減)、営業利益2億13百万円(前年同期比94.8%減)、経常利益4億85百万円(前年同期比88.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億36百万円(前年同期比90.7%減)となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

当第2四半期連結累計期間では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け客数が大幅に減少したことに加えて、前年の消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、全ての商品部門での販売が前年同期比較で低調に推移しました。

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具は、ゴルフが3密回避スポーツとして他の娯楽・レジャーと比較して人気を集めたこともあり、緊急事態宣言解除後はゴルフクラブが比較的堅調に回復しました。ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比14.0%の減少となりました。

＜一般競技スポーツ・シューズ・スポーツアパレル部門＞

一般競技スポーツ・シューズ・スポーツアパレル部門では、マラソン大会含む競技大会の中止や春の新生活・部活動需要の外出自粛による大幅に縮小を要因に客数が減少しました。一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比30.3%の減少、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比21.1%の減少となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・その他部門では、3密回避の屋外レジャーとしてキャンピング用品が注目されましたが、感染予防として全国の山小屋が休業していた影響などもありトレッキングが伸び悩みました。一方で感染症予防や運動不足解消商品が好調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比25.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、在庫適正化に向けた在庫コントロールにより商品が減少しました。また、銀行からの運転資金借入により現金及び預金が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ127億29百万円増加し1,956億50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、販売状況に対応した仕入コントロールを行ったことから電子記録債務が減少したものの、銀行借入により短期借入金、及び長期借入金が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ132億60百万円増加し789億30百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し1,167億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、304億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて179億95百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億61百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を6億22百万円計上したこと、たな卸資産の減少による資金の増加額が81億9百万円、仕入債務の減少による資金の減少額が61億70百万円、売上債権の増加による資金の減少額が13億86百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億40百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億39百万円、無形固定資産の取得による支出24億26百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億85百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払額が6億62百万円、短期借入金の純増が69億98百万円、長期借入れによる収入が105億20百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの収束時期や景気回復時期は不透明ながらも、足元では経済活動の再開が進み、国内消費は今後徐々に上向いていくことが予想されます。下半期は店舗立地に合わせたMD展開、ライフスタイルの変化に合わせた商品構成の変更を実施し、リアル・オンライン共に販売を強化してまいります。同時に、密を避ける十分なスペースを確保した店舗作り、店舗オペレーションの見直しを図り、デジタルを活用したサービスの提供をするなど顧客満足度向上への取組みを強化してまいります。以上に基づき、2021年3月期の通期連結業績は、売上高2,043億80百万円(前期比9.3%減)、営業利益26億90百万円(前期比48.7%減)、経常利益34億3百万円(前期比41.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億73百万円(前期比89.6%増)を見込みます。

〔新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報〕

新型コロナウイルス感染症の拡大の推移によっては、休校・外出自粛やソーシャルディスタンスの実行によるスポーツ用品需要の変化や減少、及び店舗の休業や営業時間短縮に起因した来店客数の減少が発生することが考えられます。この場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,493	30,489
受取手形及び売掛金	19,654	21,191
営業貸付金	1,508	1,270
商品	75,343	67,006
未収還付法人税等	470	225
その他	9,340	9,768
貸倒引当金	△413	△403
流動資産合計	118,397	129,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,694	49,635
減価償却累計額	△33,970	△35,145
建物及び構築物(純額)	14,723	14,489
土地	15,426	15,430
リース資産	2,345	2,671
減価償却累計額	△887	△944
リース資産(純額)	1,457	1,726
建設仮勘定	93	98
その他	19,849	20,197
減価償却累計額	△17,235	△17,587
その他(純額)	2,614	2,609
有形固定資産合計	34,316	34,355
無形固定資産		
のれん	2,703	2,401
ソフトウェア	1,036	1,025
その他	1,295	3,244
無形固定資産合計	5,035	6,671
投資その他の資産		
投資有価証券	784	819
長期貸付金	51	44
繰延税金資産	4,925	5,366
差入保証金	2,499	2,286
敷金	14,278	14,083
投資不動産	2,969	2,969
減価償却累計額	△1,239	△1,249
投資不動産(純額)	1,730	1,719
退職給付に係る資産	11	1
その他	1,212	1,159
貸倒引当金	△320	△406
投資その他の資産合計	25,172	25,075
固定資産合計	64,524	66,102
資産合計	182,921	195,650

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,865	19,511
電子記録債務	24,375	13,562
短期借入金	414	7,413
1年内返済予定の長期借入金	—	56
未払法人税等	1,216	774
賞与引当金	801	1,121
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,448	1,226
その他	11,843	14,051
流動負債合計	54,980	57,726
固定負債		
長期借入金	1,844	12,286
リース債務	2,483	2,413
退職給付に係る負債	856	876
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,468	4,510
その他	976	1,057
固定負債合計	10,689	21,204
負債合計	65,670	78,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,119
利益剰余金	91,226	90,697
自己株式	△6,498	△6,498
株主資本合計	116,784	116,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	2
為替換算調整勘定	662	634
退職給付に係る調整累計額	△713	△670
その他の包括利益累計額合計	△60	△33
新株予約権	491	457
非支配株主持分	35	39
純資産合計	117,251	116,719
負債純資産合計	182,921	195,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	117,505	90,886
売上原価	71,382	54,177
売上総利益	46,123	36,709
販売費及び一般管理費	41,996	36,495
営業利益	4,126	213
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	8	5
不動産賃貸料	488	353
業務受託料	168	140
助成金収入	—	285
その他	291	184
営業外収益合計	978	986
営業外費用		
支払利息	11	102
為替差損	91	184
不動産賃貸費用	401	282
業務受託費用	141	104
その他	82	40
営業外費用合計	728	714
経常利益	4,376	485
特別利益		
固定資産売却益	5	—
新株予約権戻入益	68	61
預り保証金解約益	—	118
特別利益合計	74	180
特別損失		
固定資産除却損	130	38
固定資産売却損	1	1
減損損失	799	1
投資有価証券評価損	44	—
店舗閉鎖損失	8	1
特別損失合計	983	43
税金等調整前四半期純利益	3,466	622
法人税、住民税及び事業税	2,319	910
法人税等調整額	△330	△428
法人税等合計	1,989	482
四半期純利益	1,476	140
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469	136

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,476	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	11
為替換算調整勘定	131	△27
退職給付に係る調整額	49	42
その他の包括利益合計	170	26
四半期包括利益	1,647	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,639	163
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,466	622
減価償却費	1,873	1,707
減損損失	799	1
のれん償却額	354	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	265	315
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	108	△222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	9
受取利息及び受取配当金	△29	△23
支払利息	11	102
投資有価証券評価損益(△は益)	44	—
受取保険金	△4	—
助成金収入	—	△285
新株予約権戻入益	△68	△61
預り保証金解約益	—	△118
固定資産除却損	130	38
固定資産売却益	△5	—
固定資産売却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	343	△1,386
営業貸付金の増減額(△は増加)	33	237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,919	8,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△601	△6,170
未払金の増減額(△は減少)	538	△571
未払消費税等の増減額(△は減少)	△800	2,487
その他	196	△291
小計	3,818	4,874
利息及び配当金の受取額	8	23
利息の支払額	△11	△92
法人税等の支払額	△1,351	△441
法人税等の還付額	1,083	511
保険金の受取額	25	—
助成金の受取額	—	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573	5,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△1,239
有形固定資産の除却による支出	△116	△19
有形固定資産の売却による収入	252	0
無形固定資産の取得による支出	△274	△2,426
投資有価証券の取得による支出	△1	△20
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	1	10
敷金及び保証金の差入による支出	△128	9
敷金及び保証金の回収による収入	353	482
預り保証金の返還による支出	△9	△11
預り保証金の受入による収入	9	6
事業譲受による支出	—	△293
その他	△14	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△3,540

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	6,998
長期借入金の返済による支出	△345	△21
長期借入れによる収入	400	10,520
リース債務の返済による支出	△260	△248
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△773	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	16,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△211
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	401	17,995
現金及び現金同等物の期首残高	18,317	12,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,718	30,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

重要な資産の譲渡

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社ヴィクトリアが所有する固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の連結子会社が東京都千代田区神田小川町に保有する老朽化店舗への対応として、経営資源の有効活用と資産効率の向上を目的に、当該エリアで不動産開発事業を推進しているSMFLみらいパートナーズ株式会社へ譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
ヴィクトリアゴルフ御茶ノ水店（東京都千代田区）	29億6千万円	15億7千万円	13億8千万円	店舗

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	SMFLみらいパートナーズ株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区大手町1-5-1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺田達朗		
(4) 事業内容	不動産関連事業、その他金融サービス事業		
(5) 資本金	200百万円		
(6) 設立年月日	2018年10月1日		
(7) 純資産	9,854百万円（2020年3月31日現在）		
(8) 総資産	884,021百万円（2020年3月31日現在）		
(9) 大株主及び持株比率	三井住友ファイナンス&リース株式会社（100%出資）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	なし	
	人的関係	なし	
	取引関係	なし	
	関連当事者への該当状況	なし	

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2020年11月6日
(2) 契約締結日	2020年11月6日
(3) 物件引渡期日	2021年3月22日（予定）

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2021年3月期第4四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益約13億8千万円を特別利益として計上する予定であります。

なお、当該不動産での営業店舗は、譲渡完了後も、譲渡先から一定期間の賃借を受けて、継続使用を予定しています。